

大船渡地区津波復興拠点整備事業 行政施設ワーキンググループ〔第1回〕の開催結果について

大船渡駅周辺整備室

大船渡地区津波復興拠点整備事業の推進にあたり、今年度、「エリアマネジメント」、「行政施設」、「商業業務施設」の3つのワーキンググループを設置し、エリア内に整備していく商業業務施設、公共施設等の機能や施設等の配置、規模等の検討を進めていくこととしています。

このうち、第1回行政施設ワーキンググループを4月26日（金）に開催し、今後の検討の進め方等について説明、協議を行いました。各委員から出された意見の概要は以下のとおりです。

※ 「◎」は座長発言、「○」は委員発言、「⇒」は事務局からの回答。

- ◎資料にない部分の説明もあり、わかりにくかったと思うので、あらためて資料に沿って要点を確認しながら、ご意見等をいただく形で進めていきたい。
- ◎行政施設WGは「津波防災拠点施設」、「津波復興拠点支援施設」の2つの施設の機能についてご意見をいただき、施設の内容を作り上げることが目的となる。1ページの資料に法律的な位置づけのほか、国から示されている具体的な施設のイメージを記載している。
- ◎防災に直結するイメージが「津波防災拠点施設」であり、国では地域防災センター、集会所、耐震性貯水槽、備蓄倉庫、非常用通信システム等をイメージしている。「津波復興拠点支援施設」は、イベント、展示、交流支援施設、子育て支援、高齢者生活相談などをイメージしている。この2つの施設をどのようなものにしていくかについて検討していくことになる。
- ◎「コンセプト」については、昨年のまちづくりWGで導いたものであり、そのまま踏襲し資料に掲載している。
- ◎「2つの施設の配置条件」については、検討の前提条件としてどの場所に施設を配置するかを決めておかないと議論ができないので掲載している。図示している位置は、先に開催したエリアマネジメントWGで了承を得ているのでご了承いただきたい。

- 「津波防災拠点施設の設置コンセプト」の表現で、「再度の大津波によって被害を最小限に」ではなく「再度の大津波によって起こる被害を最小限に」とした方が文章としてよいのではないか。
- 次の「正しい行動できる」の表現も「正しく行動ができる」または「正しい行動ができる」とした方がよい。
⇒ご意見のとおりであり、修正したい。

- ◎3ページから10ページは、各施設の機能を昨年WGの提案を分類・整理したもので、内容に変わりはない。本WGでは、この施設の機能について具体的に意見をいただき、まとめあげていく。
- ◎赤字で記載しているとおり、「検討の主体となった所管課は、実現性、課題等について検討し、次回までに報告する」こととしている。すべての機能について意見をかわすと時間がかかるため、これらの機能については、まず市役所内の担当部署で実現性、導入する内容等を検討させてほしい。
- ◎導入の実現性が低い場合は、その理由を含めて整理し2回目のWGでお示しし、それら

を踏まえて具体的検討を重ねていく。法律など制度上の課題や財源も含めて、庁内各部署で一度検討させていただき時間をいただきたい。

○第2回以降のスケジュールはどうなっているか。

(※エリアマネジメントWGでご了承いただいた資料を追加配付して説明。)

⇒津波復興拠点整備事業の検討は3つのWGを設置して進めていくこととしている。エリアマネジメントWGで拠点全体に関する検討を行い、さらに行政施設WG、商業業務施設WGの2つのWGで具体的に検討した内容を、再度エリアマネジメントWGで調整していく流れとなる。

⇒検討スケジュールは、お示ししているとおり、各WGとも4回程度のステップを踏んで検討を行い、概ね8月までに基本計画をとりまとめることとしている。今後、月1回のペースで開催し、最終的には4回目にエリアマネジメントWGで全体のまとめを行う。

◎資料11ページの協議事項が本日の協議事項のメインとなっている。「津波防災拠点施設」、「津波復興拠点支援施設」の2つの施設について提案されている機能については、まず庁内で検討してから次回WGでご提示したい。本日は、追加すべき機能等はないかなどについてご検討いただきたい。昨年のWGでも様々なご提案いただいたが、その際に言えなかったご意見や、新たなご意見でも構わない。

◎行政の視点よりも、市民の観点から考えた機能の方が的確な場合があるので、委員の皆さんにはそのような視点でご発言いただきたい。

○必要な機能と諸室とあるが、全体を管理する機能・部屋も必要ではないか。

⇒WGでは施設全体の管理・運営方法についても検討していくこととしており、施設全体の配置を検討していく中で、管理室等の設置についても併せて検討していきたい。

○以前のWGでも議題になったが、高齢者が多い地域であり、高齢者の福祉機能について検討する余地はないか。高齢者が集まる機能は設けられないが、高齢者が活躍する機能は求められていると思う。区画整理事業地区の中で、広義に福祉の機能を加えることが、重要で、拠点内だけではなく駅周辺地域全体での検討が必要ではないか。

⇒これまでも高齢者等への配慮に関するご提言をいただいております。区画整理事業区域の中で検討していく必要性は認識している。事務局としては関係する分野の専門家を委員にお招きして、WGを充実させていきたいと考えている。

◎重要な視点である。災害に強く防災機能に優れた拠点、商業振興につながる拠点をつくる視点があるが、周囲のエリアからの人の流れを検討する必要があると考えている。

◎商店街ができるので、防災拠点、復興支援の施設が商店街の活性化につながる視点が中心となりがちだが、駅周辺地区を広く見た中で、住民や事業所の方々にとって有益になるよう広い視点でご検討いただきたい。もう少し広いエリアで人の流れ等も考慮して検討していただければ、拠点に追加すべき機能も見えてくると思う。

○エリアマネジメントWG資料の10、11ページ（土地利用計画案、拠点区域の拡大案）の資料を見ながら検討すると、イメージがつかめる。

◎11ページの「整備の方向性」については、各施設の機能がまとまらなないと、合築か分棟

かなどは決められないと思うので、2回目以降の検討事項と捉えていただきたい。

○第2回WGまでに市の関係課で検討結果をまとめるとのことだが、ほとんどが官の運営になると思うので、機能ごとに想定する官・民の運営区分を追加してもらおうと、議論しやすいと思う。

⇒公共施設なので基本は官が運営主体と考えているが、民間でもできる内容はあると考えている。

⇒なお、確保すべき機能については、次回までに所管課で検討しWGに報告することで、先のエリアマネジメントWGで了承いただいております、既に検討を始めている。

⇒提言内容については庁内で精査し、責任をもって回答していくとともに、必要に応じて担当課長から直接説明することも考えている。維持管理や運営のあり方等についても次回WGで示していきたい。

○各施設の機能はいずれも大切な機能だが、実際に機能しなければ何もならないので、実際に機能するための配慮が必要である。

○避難所等は地域防災計画とあわせて検討するとあるが、地域防災計画の改定作業はどのくらい進んでいるのか。

⇒(市委員)平成24年度の見直しについては、25年3月に内容が決定し一段落したが、今後も、国・県の防災計画との整合を図るため、毎年度、見直しをしていく予定である。

⇒最初に防災計画で大枠を決め、避難所の運営方法など具体的な内容については、その後運営マニュアル等を整備していく中で、順次詰めていくこととなる。

○地域防災計画では、各地区公民館に地区本部を設置することになっており、実際に東日本大震災津波の際も、大船渡地区公民館に地区本部が設置され、市職員が参集して各種活動を行った。

○計画では「地区本部付」という職務があり、必要に応じて依頼された者が「地区本部付」になると記載されている。実際に現場では地区本部員中心の活動が多く、依頼がなかった人たちはあまり活動しない状況があった。誰が何をするか具体的なものがないと、災害時は機能しないのではないか。

⇒(市委員)今回の震災では、災害時の地区本部の運営についても、さまざまな課題が出されている。組織上、市職員は地区本部付になり、公民館等の組織が本部を構成する形になっているが、具体的に誰が、どの団体が、どのような活動を行っていくかなど、細かい内容は今後詰めていきたいので、ご意見をいただきたい。